

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約5年間（2014年1月24日～2019年1月17日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	資産成長コース	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-ダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド（資産成長クラス）」（以下「エマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	通貨αコース	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-ダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド（通貨αクラス）」（以下「エマージング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
運用方法	資産成長コース	①主として、エマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）の受益証券を通じて、新興国の現地通貨建債券に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②当ファンドは、エマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、エマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③エマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	通貨αコース	①主として、エマージング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）の受益証券を通じて、新興国の現地通貨建債券への分散投資と通貨のオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、オプションプレミアムの獲得ならびに信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②当ファンドは、エマージング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、エマージング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③エマージング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	資産成長コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	通貨αコース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ新興国ソブリン債券ファンド （資産成長コース／通貨αコース）

運用報告書（全体版）

資産成長コース	第2期	（決算日	2015年1月19日）
	第6期	（決算日	2014年8月18日）
	第7期	（決算日	2014年9月17日）
	第8期	（決算日	2014年10月17日）
	第9期	（決算日	2014年11月17日）
通貨αコース	第10期	（決算日	2014年12月17日）
	第11期	（決算日	2015年1月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース／通貨αコース）」は、さる1月19日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5620>

<5621>

ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）

★資産成長コース

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			J Pモルガン GBI-EMグローバル ダイバーシファイド (円換算)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2014年 7 月17日)	10,561	10	5.7	10,715	7.1	1.0	98.1	7,740
2 期末(2015年 1 月19日)	11,236	10	6.5	11,018	2.8	0.8	97.3	5,274

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

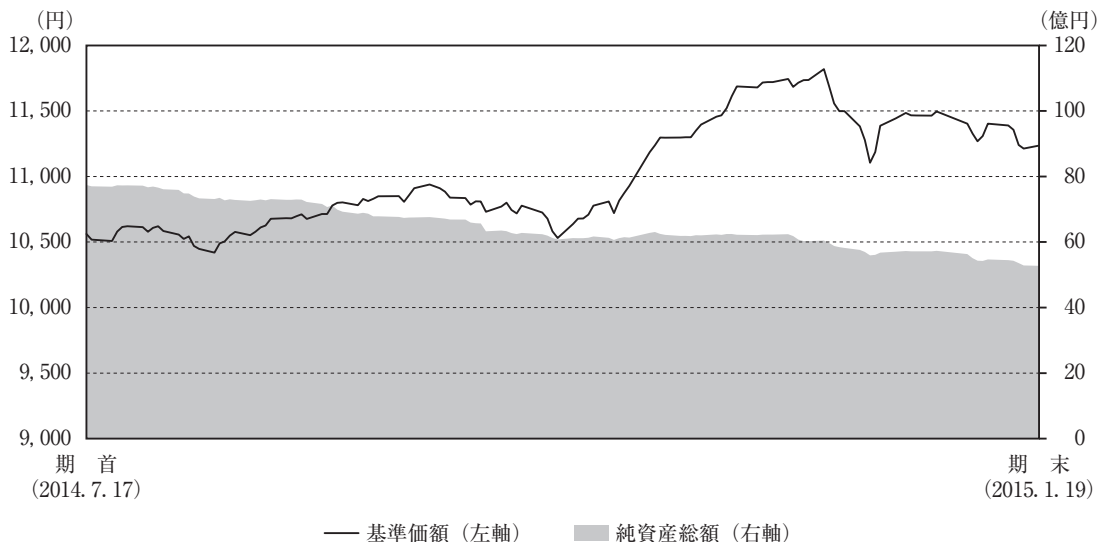
(注2) J Pモルガン GBI-EMグローバル ダイバーシファイド (円換算) は、J Pモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド (米ドルベース) を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J Pモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承諾なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン G B I - E M グローバル ダイバーシファイド (円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2014年7月17日	10,561	—	10,715	—	1.0	98.1
7月末	10,621	0.6	10,748	0.3	0.9	97.2
8月末	10,676	1.1	10,789	0.7	0.9	96.3
9月末	10,785	2.1	10,825	1.0	0.9	97.6
10月末	10,929	3.5	11,069	3.3	1.0	98.1
11月末	11,720	11.0	11,831	10.4	1.0	97.3
12月末	11,496	8.9	11,246	5.0	0.8	96.9
(期末)2015年1月19日	11,246	6.5	11,018	2.8	0.8	97.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,561円 期末：11,236円（分配金10円） 騰落率：6.5%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入に加えて、債券の値上がりや投資している通貨が円に対して上昇したことが、基準価額の値上がりに寄与しました。

◆投資環境について

○債券市況

債券市況は、米国で早期利上げ観測が高まった局面では新興国からの資金流出が懸念され金利が上昇する場面もありましたが、原油価格の下落からインフレ見通しが世界的に後退していることを背景に、金利は低下する国が多くなりました。

・欧州・中東・アフリカ地域

トルコでは、原油価格の下落を受けてインフレ見通しが低下し、政策金利の引下げ期待が高まったことから金利は低下しました。南アフリカでは、インフレ率が中央銀行の目標範囲内まで低下し、追加利上げ観測が後退したことから金利は低下しました。ロシアでは、ウクライナ情勢への懸念が続く中、原油価格の下落を受けた資金流出懸念や格下げ懸念から金利は上昇しました。ポーランドでは、インフレ率の低下を受けて政策金利の引下げが行われたことから金利は低下しました。

・アジア地域

インドネシアでは、大統領選挙の結果を受けて政治的不透明感が後退したほか、燃料補助金削減による財政収支の改善期待を受けて金利は低下しました。マレーシアでは、原油価格の下落が経済に与える影響が懸念され金利は上昇しました。タイでは、景気が減速する中、金融緩和期待が高まったことから金利は低下しました。

・中南米地域

ブラジルでは、大統領選挙の結果を受けて改革期待が後退したことや政策金利の引上げを受けて金利は上昇しまし

ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）

た。メキシコでは、米国で早期利上げ観測が高まる中、米国債券市場の影響を受けて金利は上昇しました。ペルーでは、景気が減速する中、政策金利の引下げが行なわれたことから金利は低下しました。

○為替相場

対円為替相場は、新興国からの資金流出懸念を背景に各通貨共に下落する局面もありましたが、当期間を通して見ると、日銀の金融緩和等を背景に円安が進展したことから、対円で上昇する国が多くなりました。

・欧州・中東・アフリカ地域

原油価格下落によるインフレ圧力の低下および経常収支改善期待から資金流入が見られたトルコ・リラ、インフレ率の低下や財政政策が好感された南アフリカ・ランドが対円で上昇しました。ポーランド・ズロチは、政策金利の引下げ期待が重しとなり対円で下落しました。ロシア・ルーブルは、原油価格の下落や欧米諸国による経済制裁、格下げなどが要因となり下落しました。

・アジア地域

インドネシア・ルピアおよびインド・ルピーは、構造改革期待が支えとなり対円で上昇しました。マレーシア・リングGITは、原油価格下落による経常収支の悪化が懸念され対円で小幅な上昇にとどまりました。タイ・バーツは、政情不安が後退したことが支えとなり対円で上昇しました。

・中南米地域

ブラジル・レアルは、インフレや財政悪化懸念から対円で下落しました。メキシコ・ペソは、米国の景気回復の恩恵期待が支えとなりましたが、原油価格の下落が嫌気され対円で小幅な上昇となりました。ペルー・ソルは、政府による通貨介入が支えとなり対円で上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの商品性格に鑑み、引続きエマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

受益証券の運用につきましては、欧州・中東・アフリカ、アジア、中南米の3地域で地域分散を図り、その地域内で3通貨ずつ、計9通貨の高金利債券に投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

なお、債券ポートフォリオの金利変動リスクを表す修正デュレーションは約1（年）程度～3（年）程度でコントロールします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－ダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド（資産成長クラス）（以下「エマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通じてエマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

○エマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）

・通貨配分に関しては、基本的な商品性格に基づき、各地域へ均等、各地域内の投資通貨においても均等となることをめざしました。

・欧州・中東・アフリカ地域においては、トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、ロシア・ルーブル、ポーランド・ズロチ、アジア地域ではインドネシア・ルピア、マレーシア・リングGIT、タイ・バーツ、中南米地域ではブラジル・レアル、メキシコ・ペソ、ペルー・ソルへ投資しました。

・欧州・中東・アフリカ地域では、経済ファンダメンタルズの観点から2014年7月にロシア・ルーブルを除外し、新たに

ポーランド・ズロチへ投資を行いませんでした。

- ・債券ポートフォリオの金利リスクについては、修正デュレーションで1.9（年）～2.5（年）程度としました。また、組入債券の種別構成については、主に現地通貨建国債からなるポートフォリオ構成としました。

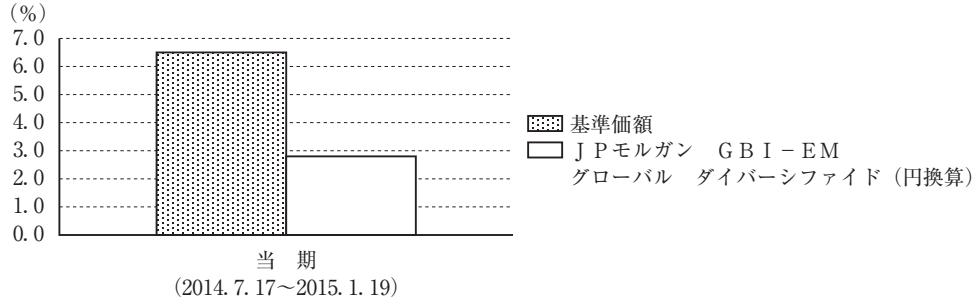
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期
	2014年7月18日 ～2015年1月19日
当期分配金（税込み）(円)	10
対基準価額比率 (%)	0.09
当期の収益 (円)	10
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,236

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	279.19円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	403.66
(c) 収 益 調 整 金	18.53
(d) 分 配 準 備 積 立 金	544.89
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,246.28
(f) 分 配 金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,236.28

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引続き、エマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

○エマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）

欧州・中東・アフリカ、アジア、中南米の3地域で地域分散を図り、その地域内で3通貨ずつ、計9通貨の高金利債券に投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。金利リスクを表す修正デュレーションは約1（年）程度～3（年）程度でコントロールします。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014.7.18～2015.1.19)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	65円 (18) (45) (2)	0.592% (0.165) (0.413) (0.014)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,004円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、日論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	66	0.596	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年7月18日から2015年1月19日まで)

	買付		売付	
	口数 千口	金額 千円	口数 千口	金額 千円
外国 (邦貨建)	1,661.465	176,731	27,564.259	2,930,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
 (注2) 金額は受渡し代金。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2014年7月18日から2015年1月19日まで)

当				期			
買付		売付		買付		売付	
銘柄	口数 千口	金額 千円	平均単価 円	銘柄	口数 千口	金額 千円	平均単価 円
				EMERGING LOCAL MARKET BOND FUND CAPITAL GROWTH CLASS (ケイマン諸島)	27,564.259	2,930,000	106

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年7月18日から2015年1月19日まで)

決算期	当 期						
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
公 社 債	26,299	10,199	38.8	—	—	—	—
コール・ローン	727,877	—	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年7月18日から2015年1月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数 千口	金 額 千円	口 数 千口	金 額 千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	—	—	49,043	50,000

(注) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数 千口	評価額 千円	比 率 %
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) EMERGING LOCAL MARKET BOND FUND CAPITAL GROWTH CLASS	47,501.633	5,132,836	97.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首			期 末		
	口 数 千口	口 数 千口	評 価 額 千円	口 数 千口	口 数 千口	評 価 額 千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	98,125	49,082	50,044			

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）

■投資信託財産の構成

2015年1月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	5,132,836	94.7%
ダイワ・マネー・マザーファンド	50,044	0.9
コール・ローン等、その他	235,881	4.4
投資信託財産総額	5,418,762	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年1月19日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,518,762,563円
コール・ローン等	135,881,853
投資信託受益証券(評価額)	5,132,836,552
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	50,044,159
未 収 入 金	199,999,999
(B)負 債	244,611,638
未 払 金	100,000,000
未 払 取 益 分 配 金	4,693,854
未 払 解 約 金	101,267,999
未 払 信 託 報 酬	38,382,101
そ の 他 未 払 費 用	267,684
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	5,274,150,925
元 本	4,693,854,860
次 期 繰 越 損 益 金	580,296,065
(D)受 益 権 総 口 数	4,693,854,860口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,236円

*期首における元本額は7,329,051,861円、当期中における追加設定元本額は35,035,391円、同解約元本額は2,670,232,392円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,236円です。

■損益の状況

当期 自2014年7月18日 至2015年1月19日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	146,842,017円
受 取 配 当 金	146,817,775
受 取 利 息	24,242
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	212,333,391
売 買 益 損	288,165,393
売 買 損	△ 75,832,002
(C)信 託 報 酬 等	△ 38,649,785
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	320,525,623
(E)前 期 繰 越 損 益 金	255,764,884
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	8,699,412
(配 当 等 相 当 額)	(2,989,407)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,710,005)
(G)合 計 (D+E+F)	584,989,919
(H)収 益 分 配 金	△ 4,693,854
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	580,296,065
追 加 信 託 差 損 益 金	8,699,412
(配 当 等 相 当 額)	(2,989,407)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,710,005)
分 配 準 備 積 立 金	571,596,653

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	131,049,761円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	189,475,862
(c)収 益 調 整 金	8,699,412
(d)分 配 準 備 積 立 金	255,764,884
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	584,989,919
(f)分 配 金	4,693,854
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e-f)	580,296,065
(h)受 益 権 総 口 数	4,693,854,860口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、1月19日現在の基準価額（1万口当り11,236円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース)

★通貨αコース

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EMグローバルダイバーシファイド(円換算)		公社債比率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2014年3月17日)	9,950	100	0.5	9,917	△ 0.8	0.8	98.1	26,778
2期末(2014年4月17日)	10,101	100	2.5	10,328	4.1	1.0	98.6	27,358
3期末(2014年5月19日)	10,071	100	0.7	10,540	2.0	0.8	98.4	27,373
4期末(2014年6月17日)	10,023	100	0.5	10,588	0.5	0.7	98.6	27,142
5期末(2014年7月17日)	10,019	100	1.0	10,715	1.2	0.8	98.7	26,838
6期末(2014年8月18日)	9,914	100	△ 0.0	10,648	△ 0.6	0.8	98.5	26,263
7期末(2014年9月17日)	9,968	100	1.6	10,888	2.3	0.7	98.3	25,797
8期末(2014年10月17日)	9,673	100	△ 2.0	10,621	△ 2.5	0.8	98.2	24,525
9期末(2014年11月17日)	10,184	100	6.3	11,473	8.0	0.8	98.3	25,273
10期末(2014年12月17日)	9,779	100	△ 3.0	10,620	△ 7.4	0.5	98.6	23,393
11期末(2015年1月19日)	9,838	100	1.6	11,018	3.7	0.8	98.5	22,819

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

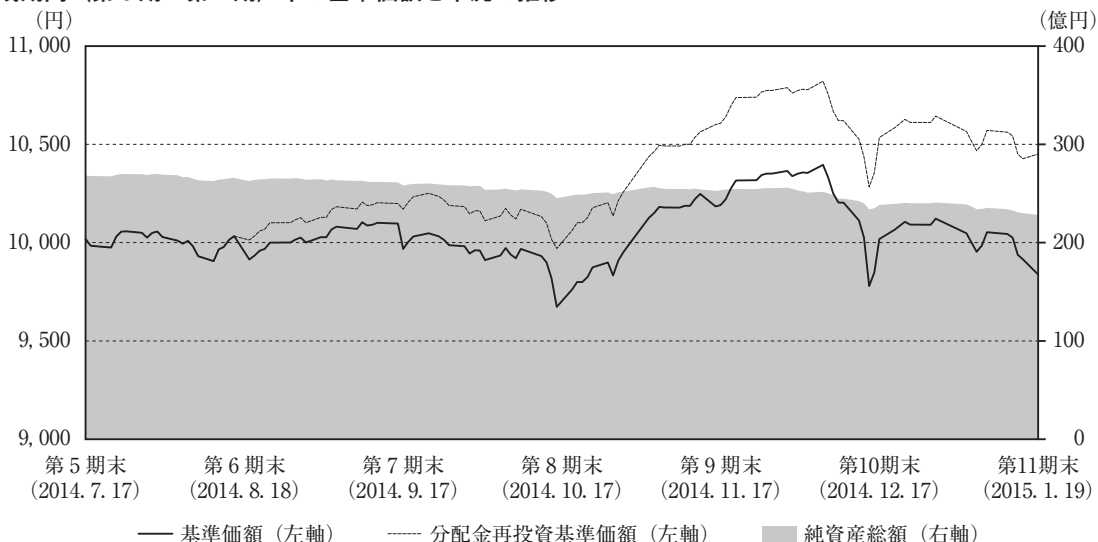
(注2) JPMorgan GBI-EMグローバルダイバーシファイド(円換算)は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバルダイバーシファイド(米ドルベース)を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバルダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承諾なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第6期～第11期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン G B I - E M グローバル ダイバーシファイド (円換算) (参考指数)		公 社 債 組入比率	投 資 信 託 受 益 証 券 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
		円	%		%	%	%
第6期	(期首)2014年7月17日	10,019	—	10,715	—	0.8	98.7
	7月末	10,057	0.4	10,748	0.3	0.8	98.6
	(期末)2014年8月18日	10,014	△ 0.0	10,648	△ 0.6	0.8	98.5
第7期	(期首)2014年8月18日	9,914	—	10,648	—	0.8	98.5
	8月末	10,001	0.9	10,789	1.3	0.7	98.5
	(期末)2014年9月17日	10,068	1.6	10,888	2.3	0.7	98.3
第8期	(期首)2014年9月17日	9,968	—	10,888	—	0.7	98.3
	9月末	9,945	△ 0.2	10,825	△ 0.6	0.7	98.3
	(期末)2014年10月17日	9,773	△ 2.0	10,621	△ 2.5	0.8	98.2
第9期	(期首)2014年10月17日	9,673	—	10,621	—	0.8	98.2
	10月末	9,987	3.2	11,069	4.2	0.7	98.5
	(期末)2014年11月17日	10,284	6.3	11,473	8.0	0.8	98.3
第10期	(期首)2014年11月17日	10,184	—	11,473	—	0.8	98.3
	11月末	10,351	1.6	11,831	3.1	0.7	98.2
	(期末)2014年12月17日	9,879	△ 3.0	10,620	△ 7.4	0.5	98.6
第11期	(期首)2014年12月17日	9,779	—	10,620	—	0.5	98.6
	12月末	10,122	3.5	11,246	5.9	0.7	98.4
	(期末)2015年1月19日	9,938	1.6	11,018	3.7	0.8	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第6期首：10,019円 第11期末：9,838円（既払分配金600円） 騰落率：4.3%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入と通貨オプション取引によるプレミアム収入に加えて、債券の値上がりや投資している通貨が円に対して上昇したことが、基準価額の値上がりに寄与しました。

◆投資環境について

○債券市況

債券市況は、米国で早期利上げ観測が高まった局面では新興国からの資金流出が懸念され金利が上昇する場面もありましたが、原油価格の下落からインフレ見通しが世界的に後退していることを背景に、金利は低下する国が多くなりました。

・欧州・中東・アフリカ地域

トルコでは、原油価格の下落を受けてインフレ見通しが低下し、政策金利の引下げ期待が高まったことから金利は低下しました。南アフリカでは、インフレ率が中央銀行の目標範囲内まで低下し、追加利上げ観測が後退したことから金利は低下しました。ロシアでは、ウクライナ情勢への懸念が続く中、原油価格の下落を受けた資金流出懸念や格下げ懸念から金利は上昇しました。ポーランドでは、インフレ率の低下を受けて政策金利の引下げが行なわれたことから金利は低下しました。

・アジア地域

インドネシアでは、大統領選挙の結果を受けて政治的不透明感が後退したほか、燃料補助金削減による財政収支の改善期待を受けて金利は低下しました。マレーシアでは、原油価格の下落が経済に与える影響が懸念され金利は上昇しました。タイでは、景気が減速する中で金融緩和期待が高まったことから金利は低下しました。

・中南米地域

ブラジルでは、大統領選挙の結果を受けて改革期待が後退したことや政策金利の引上げを受けて金利は上昇しました。メキシコでは、米国で早期利上げ観測が高まる中、米国債券市場の影響を受けて金利は上昇しました。ペルーでは、景気が減速する中、政策金利の引下げが行なわれたことから金利は低下しました。

○為替相場

対円為替相場は、新興国からの資金流出懸念を背景に各通貨共に下落する局面もありましたが、当期間を通して見ると、日銀の金融緩和等を背景に円安が進展したことから、対円で上昇する国が多くなりました。

・欧州・中東・アフリカ地域

原油価格下落によるインフレ圧力の低下および経常収支改善期待から資金流入が見られたトルコ・リラ、インフレ率の低下や財政政策が好感された南アフリカ・ランドが対円で上昇しました。ポーランド・ズロチは、政策金利の引下げ期待が重しとなり対円で下落しました。ロシア・ルーブルは、原油価格の下落や欧米諸国による経済制裁、格下げなどが要因となり下落しました。

・アジア地域

インドネシア・ルピアおよびインド・ルピーは、構造改革期待が支えとなり対円で上昇しました。マレーシア・リンギットは、原油価格下落による経常収支の悪化が懸念され対円で小幅な上昇にとどまりました。タイ・バーツは、政情不安が後退したことが支えとなり対円で上昇しました。

・中南米地域

ブラジル・レアルは、インフレや財政悪化懸念から対円で下落しました。メキシコ・ペソは、米国の景気回復の恩恵期待が支えとなりましたが、原油価格の下落が嫌気され対円で小幅な上昇となりました。ペルー・ソルは、政府による通貨介入が支えとなり対円で上昇しました。

○為替ボラティリティ相場

当期間中は、地政学的緊張が高まったロシア・ルーブルや、大統領選挙を控えた時期のブラジル・レアルなどインプライド・ボラティリティ（※）が急騰する局面が見られるなど、総じてネガティブな材料が目立ちました。当期間を通じて、米ドル高新興国通貨安が進行する中、新興国通貨市場のインプライド・ボラティリティは、比較的不安定な推移を見せながら、総じて上昇しました。

（※）オプションプレミアムが織込んでいる新興国通貨の対円為替レートの予想変動率で、ボラティリティが高いほどオプションプレミアムは高くなります。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンドの商品性格に鑑み、引続きエマーキング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）の受益証券を高位で組入れ、オプションプレミアムの獲得ならびに信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

受益証券の運用につきましては、欧州・中東・アフリカ、アジア、中南米の3地域で地域分散を図り、その地域内で3通貨ずつ、計9通貨の高金利債券に投資することに加え、オプション取引を活用した通貨カバードコール戦略を構築し、オプションプレミアムの獲得ならびに信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

なお、債券ポートフォリオの金利変動リスクを表す修正デュレーションは約1（年）程度～3（年）程度でコントロールします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－ダイワ・エマーキング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド（通貨αクラス）」（以下「エマーキング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期間を通じてエマーキング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

○エマーキング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）

- ・通貨配分に関しては、基本的な商品性格に基づき、各地域へ均等、各地域内の投資通貨においても均等となることをめざしました。
- ・欧州・中東・アフリカ地域においては、トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、ロシア・ルーブル、ポーランド・ズロチ、アジア地域ではインドネシア・ルピア、マレーシア・リングギット、タイ・バーツ、中南米地域ではブラジル・レアル、メキシコ・ペソ、ペルー・ソルへ投資しました。
- ・欧州・中東・アフリカ地域では、経済ファンダメンタルズの観点から2014年7月にロシア・ルーブルを除外し、新たにポーランド・ズロチへ投資を行ないました。
- ・債券ポートフォリオの金利リスクについては、修正デュレーションで1.9（年）～2.5（年）程度としました。また、組入債券の種別構成については、主に現地通貨建国債からなるポートフォリオ構成としました。
- ・通貨カバードコール戦略（新興国通貨それぞれについて、円に対する当該新興国通貨のコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得をめざす戦略）を構築し、オプションプレミアムの獲得をめざしました。

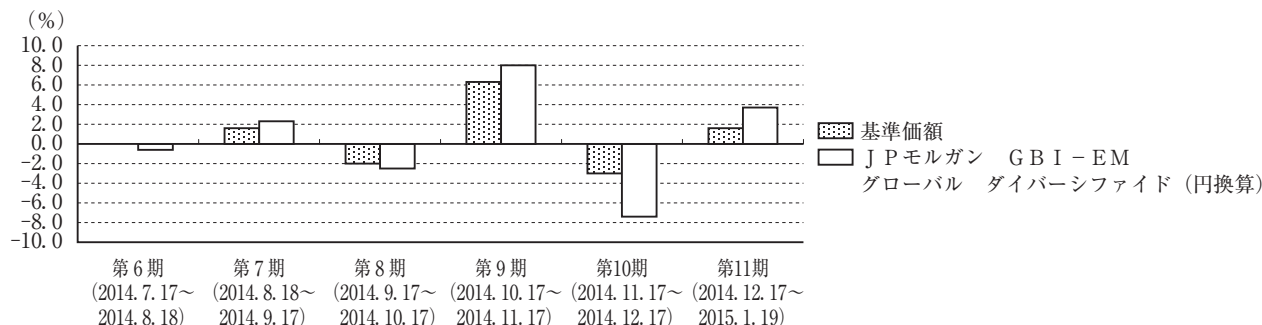
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第6期から第11期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ100円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2014年7月18日 ～2014年8月18日	2014年8月19日 ～2014年9月17日	2014年9月18日 ～2014年10月17日	2014年10月18日 ～2014年11月17日	2014年11月18日 ～2014年12月17日	2014年12月18日 ～2015年1月19日
当期分配金（税込み）（円）	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率（%）	1.00	0.99	1.02	0.97	1.01	1.01
当期の収益（円）	100	86	85	100	74	94
当期の収益以外（円）	—	13	14	—	25	5
翌期繰越分配対象額（円）	135	122	108	187	161	156

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
(a) 経費控除後の配当等収益	109.82円	86.95円	85.73円	100.39円	74.21円	94.64円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	78.21	0.00	0.00
(c) 収益調整金	4.26	4.79	5.38	5.90	6.53	6.92
(d) 分配準備積立金	121.87	131.24	117.62	102.97	181.00	154.87
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	235.97	222.99	208.74	287.49	261.75	256.44
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	135.97	122.99	108.74	187.49	161.75	156.44

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引続き、エマージング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

○エマージング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）

欧州・中東・アフリカ、アジア、中南米の3地域で地域分散を図り、その地域内で3通貨ずつ、計9通貨の高金利債券に投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。金利リスクを表す修正デュレーションは約1（年）程度～3（年）程度でコントロールします。通貨カバードコール戦略（新興国通貨それぞれについて、円に対する当該新興国通貨のコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得をめざす戦略）を構築し、オプションプレミアムの獲得をめざします。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	第6期～第11期 (2014.7.18～2015.1.19)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	59円 (17) (41) (1)	0.591% (0.165) (0.412) (0.013)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,046円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	4 (4)	0.041 (0.041)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	64	0.636	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年7月18日から2015年1月19日まで)

決算期	第6期～第11期			
	買付		売却	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	15,250.984	1,510,759	53,218.049	5,279,420

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年7月18日から2015年1月19日まで)

決算期	第6期～第11期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	—	—	98,087	100,000

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

（2014年7月18日から2015年1月19日まで）

第 6 期 ～ 第 11 期							
買 付			売 付				
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				EMERGING LOCAL MARKET BOND FUND CURRENCY ALPHA CLASS（ケイマン諸島）	53,218,049	5,279,420	99

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第6期～第11期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2014年7月18日から2015年1月19日まで）

決 算 期	第 6 期 ～ 第 11 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	26,299	10,199	38.8	—	—	—
コール・ローン	727,877	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合1.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第6期～第11期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 11 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 （ケイマン諸島） EMERGING LOCAL MARKET BOND FUND CURRENCY ALPHA CLASS	228,721,234	22,468,659	98.5

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 5 期 末	第 11 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	294,377	196,290	200,137

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月19日現在

項 目	第 11 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	22,468,659	97.2
ダイワ・マネー・マザーファンド	200,137	0.9
コール・ローン等、その他	438,644	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	23,107,440	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年8月18日)、(2014年9月17日)、(2014年10月17日)、(2014年11月17日)、(2014年12月17日)、(2015年1月19日)現在

項目	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末
(A)資産	26,589,309,091円	26,144,959,024円	25,115,983,328円	25,914,299,526円	23,830,349,380円	23,107,440,559円
コール・ローン等	416,638,529	387,774,712	331,721,133	359,804,585	371,657,748	438,644,029
投資信託受益証券(評価額)	25,872,582,249	25,357,266,561	24,084,944,444	24,855,177,190	23,058,973,882	22,468,659,151
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	300,088,313	300,117,751	300,117,751	300,117,751	200,117,750	200,137,379
未収入金	—	99,800,000	399,200,000	399,200,000	199,600,000	—
(B)負債	325,612,835	347,228,261	590,870,749	640,995,435	436,914,009	287,736,098
未払金	—	—	199,600,000	199,600,000	99,800,000	—
未払取益分配金	264,923,238	258,803,300	253,552,933	248,157,119	239,221,366	231,948,261
未払解約金	33,298,139	62,908,885	112,725,647	167,691,146	73,021,623	29,860,803
未払信託報酬	27,204,210	25,154,208	24,459,668	24,841,375	23,997,816	24,880,263
その他未払費用	187,248	361,868	532,501	705,795	873,204	1,046,771
(C)純資産総額(A-B)	26,263,696,256	25,797,730,763	24,525,112,579	25,273,304,091	23,393,435,371	22,819,704,461
元本	26,492,323,862	25,880,330,061	25,355,293,339	24,815,711,973	23,922,136,603	23,194,826,107
次期繰越損益金	△ 228,627,606	△ 82,599,298	△ 830,180,760	457,592,118	△ 528,701,232	△ 375,121,646
(D)受益権総口数	26,492,323,862口	25,880,330,061口	25,355,293,339口	24,815,711,973口	23,922,136,603口	23,194,826,107口
1万口当り基準価額(C/D)	9,914円	9,968円	9,673円	10,184円	9,779円	9,838円

*第5期末における元本額は26,788,207,643円、当作成期間(第6期～第11期)中における追加設定元本額は606,525,838円、同解約元本額は4,199,907,374円です。

*第11期末の計算口数当りの純資産額は9,838円です。

*第11期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は375,121,646円です。

■損益の状況

第6期 自2014年7月18日 至2014年8月18日 第8期 自2014年9月18日 至2014年10月17日 第10期 自2014年11月18日 至2014年12月17日
 第7期 自2014年8月19日 至2014年9月17日 第9期 自2014年10月18日 至2014年11月17日 第11期 自2014年12月18日 至2015年1月19日

項目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
(A)配当等収益	318,343,400円	239,324,712円	242,010,053円	253,241,459円	201,710,045円	234,418,929円
受取配当金	318,335,433	239,314,979	242,002,255	253,233,544	201,698,415	234,403,858
受取利息	7,967	9,733	7,798	7,915	11,630	15,071
(B)有価証券売買損益	△ 304,071,044	185,127,177	△ 713,328,416	1,287,945,631	△ 908,633,705	159,813,720
売買益	2,890,565	190,150,006	3,823,160	1,310,466,087	5,658,400	168,618,471
売買損	△ 306,961,609	△ 5,022,829	△ 717,151,576	△ 22,520,456	△ 914,292,105	△ 8,804,751
(C)信託報酬等	△ 27,391,458	△ 25,328,828	△ 24,630,301	△ 25,014,669	△ 24,165,225	△ 25,053,830
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 13,119,102	399,123,061	△ 495,948,664	1,516,172,421	△ 731,088,885	369,178,819
(E)前期繰越損益金	40,276,018	△ 231,453,540	△ 88,851,437	△ 817,396,291	433,005,366	△ 519,790,234
(F)追加信託差損益金	9,138,716	8,534,481	8,172,274	6,973,107	8,603,653	7,438,030
(配当等相当額)	(11,294,879)	(12,405,901)	(13,644,775)	(14,654,604)	(15,622,495)	(16,055,495)
(売買損益相当額)	(△ 2,156,163)	(△ 3,871,420)	(△ 5,472,501)	(△ 7,681,497)	(△ 7,018,842)	(△ 8,617,465)
(G)合計(D+E+F)	36,295,632	176,204,002	△ 576,627,827	705,749,237	△ 289,479,866	△ 143,173,385
(H)収益分配金	△ 264,923,238	△ 258,803,300	△ 253,552,933	△ 248,157,119	△ 239,221,366	△ 231,948,261
次期繰越損益金(G+H)	△ 228,627,606	△ 82,599,298	△ 830,180,760	457,592,118	△ 528,701,232	△ 375,121,646
追加信託差損益金	9,138,716	8,534,481	8,172,274	6,973,107	8,603,653	7,438,030
(配当等相当額)	(11,294,879)	(12,405,901)	(13,644,775)	(14,654,604)	(15,622,495)	(16,055,495)
(売買損益相当額)	(△ 2,156,163)	(△ 3,871,420)	(△ 5,472,501)	(△ 7,681,497)	(△ 7,018,842)	(△ 8,617,465)
分配準備積立金	348,924,508	305,909,033	262,083,348	450,619,011	371,333,732	346,805,689
繰越損益金	△ 586,690,830	△ 397,042,812	△ 1,100,436,382	—	△ 908,638,617	△ 729,365,365

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は、17ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
(a) 経費控除後の配当等収益	290,963,216円	225,051,891円	217,388,405円	249,138,126円	177,549,732円	219,524,665円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	194,106,088	0	0
(c) 収 益 調 整 金	11,294,879	12,405,901	13,644,775	14,654,604	15,622,495	16,055,495
(d) 分 配 準 備 積 立 金	322,884,530	339,660,442	298,247,876	255,531,916	433,005,366	359,229,285
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	625,142,625	577,118,234	529,281,056	713,430,734	626,177,593	594,809,445
(f) 分 配 金	264,923,238	258,803,300	253,552,933	248,157,119	239,221,366	231,948,261
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	360,219,387	318,314,934	275,728,123	465,273,615	386,956,227	362,861,184
(h) 受 益 権 総 口 数	26,492,323,862口	25,880,330,061口	25,355,293,339口	24,815,711,973口	23,922,136,603口	23,194,826,107口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
		100円	100円	100円	100円	100円
(単 価)	(9,914円)	(9,968円)	(9,673円)	(10,184円)	(9,779円)	(9,838円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－
ダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド
資産成長クラス／通貨αクラス

当ファンド（ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース／通貨αコース））はケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－ダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド 資産成長クラス／通貨αクラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算しております。

（注）2015年1月19日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（米ドル建て）

財政状態計算書
2014年5月31日

資産

損益通算公正価値金融資産	ドル	333,204,175
現金及び現金同等物		9,924,130
未収：		
売却済み有価証券		1,150
利息		5,706,592
前払報酬		14,960
総資産		<u>348,851,007</u>

負債

損益通算公正価値金融負債		645,341
未払：		
償還済みの受益証券		987,763
副投資運用会社報酬		349,184
報酬代理店報酬		104,751
保管報酬		85,743
専門家報酬		53,711
管理会社報酬		33,247
名義書き換え代理報酬		5,296
負債（買戻償還可能受益証券保有者帰属純資産を除く）		<u>2,265,036</u>
買戻償還可能受益証券保有者帰属純資産	ドル	<u>346,585,971</u>

包括利益計算書

2014年1月24日（業務開始日）～2014年5月31日

収益	
利息	ドル 6,430,779
損益通算公正価値金融資産および負債による純実現損	(1,309,227)
損益通算公正価値金融資産および負債による評価益の純変動	14,375,999
外国為替換算による評価益の純変動	60,897
収益合計	<u>19,558,448</u>
費用	
副投資運用会社報酬	349,184
報酬代理店報酬	211,192
保管報酬	183,103
管理会社報酬	69,823
専門家報酬	53,711
名義書き換え代理報酬	11,637
費用合計	<u>878,650</u>
金融費用控除前営業利益	<u>18,679,798</u>
金融費用	
買戻償還可能受益証券保有者に対する分配金	<u>(11,941,411)</u>
分配金控除後税引前利益	6,738,387
源泉徴収税	(88,547)
業務活動の結果生じた買戻償還可能受益証券保有者帰属純資産の増加額	<u>ドル 6,649,840</u>

ダイワ新興国ソブリン債券ファンド

当ファンド（ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース／通貨 α コース））はケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－ダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド 資産成長クラス／通貨 α クラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスに共通です。

（注）2015年1月19日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（米ドル建て）

投資明細 2014年5月30日

債券

ブラジル		
NOTA DO TESOIRO 10% 1/1/17 /BR	ドル	8,941,521.59
NOTA DO TESO 10% 01/01/18/BRL/		6,615,514.59
LETRA TESOUR ZCP 01/01/16/BRL/		7,488,758.61
LETRA TESOUR ZCP 07/01/15/BRL/		7,936,773.59
LETRA TESOUR ZCP 07/01/17/BRL/		7,890,974.34
ブラジル計		<u>38,873,542.72</u>
インドネシア		
INDONESIA G 9.5% 06/15/15/IDR/		17,627,408.99
INDONESIA 10.75% 05/15/16/IDR/		4,085,653.10
INDONESIA 7.375% 09/15/16/IDR/		12,419,700.21
INDONESIA 7.875% 04/15/19/IDR/		2,592,719.49
インドネシア計		<u>36,725,481.79</u>
マレーシア		
MALAYSIA 4.262% 09/15/16/MYR/		6,332,785.56
MALAYSIA 3.741% 02/27/15/MYR/		7,814,091.19
MALAYSIA 4.012% 09/15/17/MYR/		6,306,342.98
MALAYSIA 3.197% 10/15/15/MYR/		7,782,889.82
MALAYSIA 3.172% 07/15/16/MYR/		7,760,652.04
マレーシア計		<u>35,996,761.59</u>
メキシコ		
MEX BONOS DES 8% 12/17/15/MXN/		8,254,481.87
MEX BONOS 7.25% 12/15/16/MXN/		4,179,647.98
MEX BONOS DES 6% 06/18/15/MXN/		7,956,078.80
MEX BONOS D 6.5% 06/09/22/MXN/		8,202,090.38
MEX BONOS 6.25% 06/16/16/MXN/		8,124,443.41
メキシコ計		<u>36,716,742.44</u>
オランダ		
BK NEDERLAN 0.5% 06/22/16/TRY/		14,170,007.88
オランダ計		<u>14,170,007.88</u>

ペルー	
PERU BONO 9.91% 05/05/15/PEN/	19,064,498.64
PERU BONO SOB 8.6% 8/12/17	12,280,975.61
PERU BONO 7.84% 08/12/20/PEN/	4,127,371.27
ペルー計	<u>35,472,845.52</u>
ロシア	
RUSSIA GOV 6.88% 07/15/15/RUB/	5,674,816.92
RUSSIA GOV 7.35% 01/20/16/RUB/	5,674,128.37
RUSSIA GOVT B 7% 06/03/15/RUB/	5,691,456.93
RUSSIA GOVT 6.9% 08/03/16/RUB/	5,594,485.85
RUSSIA GOVT 7.4% 4/19/17/RUB/	8,434,763.27
RUSSIA GOVT 6.2% 01/31/18/RUB/	5,381,034.69
ロシア計	<u>36,450,686.03</u>
南アフリカ	
REPUBLIC O 13.5% 09/15/15/ZAR/	25,561,592.06
REPUBLIC O 8.25% 09/15/17/ZAR/	4,848,045.35
REPUBLIC OF S 8% 12/21/18/ZAR/	4,804,960.43
南アフリカ計	<u>35,214,597.84</u>
国際機関債	
IFFIM 6.1% 09/29/16/ZAR/	3,134,002.60
国際機関債計	<u>3,134,002.60</u>
タイ	
THAILAND 4.875% 06/22/29/THB/	6,790,374.66
THAILAND 3.625% 05/22/15/THB/	6,180,042.64
THAILAND G 3.25% 06/16/17/THB/	6,230,813.28
THAILAND 3.875% 06/13/19/THB/	3,151,169.66
THAILAND 3.125% 12/11/15/THB/	12,368,833.38
タイ計	<u>34,721,233.62</u>
トルコ	
TURKEY GOVER 10% 06/17/15/TRY/	7,280,823.23
TURKEY GOVERN 9% 03/08/17/TRY/	4,849,107.06
TURKEY GOVE 6.3% 02/14/18/TRY/	6,668,417.53
TURKEY GOVERN 5% 05/13/15/TRY/	6,929,925.51
トルコ計	<u>25,728,273.33</u>
債券計	<u>333,204,175.36</u>

<補足情報>

当ファンド（ダイワ新興国ソブリン債券ファンド）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2015年1月19日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を23ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年7月18日から2015年1月19日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
490 国庫短期証券 2015/2/9	11,999,832		
502 国庫短期証券 2015/3/30	2,000,000		
496 国庫短期証券 2015/3/9	1,999,982		
473 国庫短期証券 2014/11/17	1,499,994		
479 国庫短期証券 2014/12/15	1,499,985		
504 国庫短期証券 2015/4/13	999,999		
482 国庫短期証券 2015/1/8	999,991		
477 国庫短期証券 2014/12/8	999,965		
469 国庫短期証券 2014/11/4	999,919		
493 国庫短期証券 2015/2/23	899,982		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年1月19日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（20,272,410千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2015年1月19日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組 入率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 18,400,000	千円 18,399,940	%	%	%	%	%
			89.0	—	—	—	89.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	2015年1月19日現在					
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	490 国庫短期証券	—	千円 12,000,000	千円 11,999,962	2015/02/09	
	492 国庫短期証券	—	500,000	499,999	2015/02/16	
	493 国庫短期証券	—	900,000	899,993	2015/02/23	
	496 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,985	2015/03/09	
	502 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/03/30	
	504 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/04/13	
合 計	銘 柄 数	6銘柄				
	金 額		18,400,000	18,399,940		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2014年12月9日)

(計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

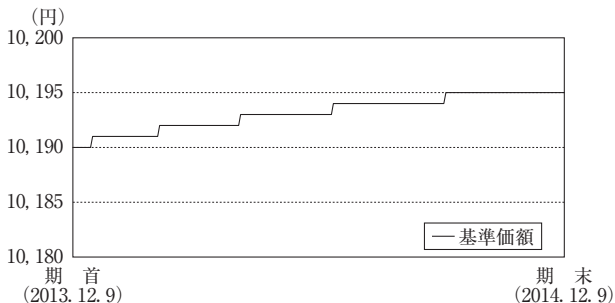
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	
(期首)2013年12月9日	10,190	—	63.2
12月末	10,191	0.0	60.2
2014年1月末	10,191	0.0	89.9
2月末	10,192	0.0	72.7
3月末	10,192	0.0	72.7
4月末	10,193	0.0	77.5
5月末	10,193	0.0	70.4
6月末	10,194	0.0	66.7
7月末	10,194	0.0	69.9
8月末	10,194	0.0	65.1
9月末	10,195	0.0	58.8
10月末	10,195	0.0	60.7
11月末	10,195	0.0	63.8
(期末)2014年12月9日	10,195	0.0	60.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,190円 期末：10,195円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

国 内	国 債 証 券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		41,597,114	(35,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
490 国庫短期証券 2015/2/9	11,999,832		
473 国庫短期証券 2014/11/17	1,499,994		
479 国庫短期証券 2014/12/15	1,499,985		
463 国庫短期証券 2014/10/6	1,499,868		
461 国庫短期証券 2014/9/22	1,499,865		
459 国庫短期証券 2014/9/16	1,499,857		
465 国庫短期証券 2014/10/14	1,399,910		
439 国庫短期証券 2014/6/23	1,399,867		
444 国庫短期証券 2014/7/14	1,399,830		
422 国庫短期証券 2014/4/14	1,399,778		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期		期 末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	%	%
国債証券	15,400,000	15,399,872	60.0	—	—	60.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期		期 末		償還年月日
	銘 柄	年 率	額面金額	評価額	
		%	千円	千円	
国債証券	479 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,998	2014/12/15
	482 国庫短期証券	—	1,000,000	999,997	2015/01/08
	490 国庫短期証券	—	12,000,000	11,999,889	2015/02/09
	493 国庫短期証券	—	900,000	899,986	2015/02/23
合計	銘柄数 金額	4銘柄	15,400,000	15,399,872	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	15,399,872	60.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 , そ の 他	10,253,640	40.0
投 資 信 託 財 産 総 額	25,653,512	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,653,512,783円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,253,640,160
公 社 債 (評価額)	15,399,872,623
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	25,653,512,783
元 次 期 繰 越 損 益 本 金	25,162,158,471
(D) 受 益 権 総 口 数	491,354,312
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	25,162,158,471円 10,195円

* 期首における元本額は13,660,921,100円、当期中における追加設定元本額は25,556,652,335円、同解約元本額は14,055,414,964円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ／R I C I[®]コモディティ・ファンド8,952,508円、U S 債 券 N B 戦 略 フ ァ ン ド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 740,564円、U S 債 券 N B 戦 略 フ ァ ン ド (為替ヘッジなし/年1回決算型) 1,623,350円、N B ス ト ラ テ ッ ク ・ イ ン カ ム ・ フ ァ ン ド <ラップ>米ドルコース981円、N B ス ト ラ テ ッ ク ・ イ ン カ ム ・ フ ァ ン ド <ラップ>円コース981円、N B ス ト ラ テ ッ ク ・ イ ン カ ム ・ フ ァ ン ド <ラップ>世界通貨分散コース981円、ダイワファンドラップコモディティセレクト23,865,228円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー 豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワ/フィデリティ北米株式ファンドーパラダイムシフトー 49,096,623円、ダイワ F E グローバル・バリュー・ファンド (ダイワSMA専用) 13,896,435円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 13,761,552円、ダイワ/U B S エマージング C B フ ァ ン ド 2,498,575円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド14,780,160円、ダイワ日本リート・ファン ド・マネー・ポートフォリオ134,197,158円、ダイワ新興国ハイインカム・プラス II - 金積立型 - 1,972,537円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド (償還条項付き) 為替ヘッジあり4,926,716円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース) 49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨 a コース) 196,290,094円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー (為替ヘッジあり) 9,813,543円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー (為替ヘッジなし) 29,440,629円、ダイワ米国ML P フ ァ ン ド (毎月分配型) 米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国ML P フ ァ ン ド (毎月分配型) 日本円コース3,874,449円、ダイワ米国ML P フ ァ ン ド (毎月分配型) 通貨 a コース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツイン a (毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ74,252,220円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型) 2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株 a (毎月分配型) 株式 a コース 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株 a (毎月分配型) 通貨 a コース 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株 a (毎月分配型) 株式&通貨ツイン a コース98,029円、プルベア・マネー・ポートフォリオ III 24,367,381,676円、ダイワ米国株ストラテジー a (通貨選択型) トリプルリターンズー 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,195円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A)配当等収益	6,254,653円
受取利息	6,254,653
(B)有価証券売買損益	1,634
売買益	1,634
(C)当期損益金(A+B)	6,256,287
(D)前期繰越損益金	259,898,412
(E)解約差損益金	△ 271,101,052
(F)追加信託差損益金	496,300,665
(G)合計(C+D+E+F)	491,354,312
次期繰越損益金(G)	491,354,312

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。